

具体的な取組の柱			主な内容	目標時期	実施する機関																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					土浦市	石岡市	龍ヶ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	銚田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	鉄道(株)	日本貨物	鹿島臨海	関東地整																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事項	具体的な取組																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	</

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

具体的な取組の柱					主な内容	目標時期	実施する機関																									
							土浦市	石岡市	龍ヶ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	福敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	鉄道(株)	日本貨物	鹿島臨海	関東地整		
事 項																																
具体的な取組																																
(3)防災教育や防災知識の普及																																
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置			・問い合わせ窓口を設置する	H28年度から順次実施	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●		○		●				●					
②水防災に関する説明会の開催			・市町村の要請により出前講座等を積極的に going について検討する	H28年度から順次実施	●	●	●	○	○	●	●	●	○	●	●	△	△	○	○	○		●	○	●				△				
③教員を対象とした講習会の実施			・市町村の要請により出前講座等を積極的に going について検討する	H28年度から順次実施	×	△	●	○	○	●	△	●	○	○	○	△	△	○	○	○		○	●	●				○				
④小学生を対象とした防災教育の実施			・市町村の要請により出前講座等を積極的に going について検討する	H28年度から順次実施	×	△	●	○	○	●	○	●	○	○	●	●	△	○	○	○		●	△	●				○				
⑤出前講座等を活用した講習会の実施			・要請により出前講座等を積極的に going について	H28年度から順次実施	●	●	○	△	△	△	○	△	△	△	○	△	△	△	●			○	×	●				○				
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信			・プッシュ型の洪水予報等の情報発信 ・情報入手方法などの周知	H29年度から実施	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○		○						●				
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供			・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する ・市公式サイトに川の防災情報をリンク付けし情報共有している	H28年度から順次実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	△	○	○		○						●				
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施			・操作規則作成に必要な情報の提供及び支援 ・履行検査における周知	H28年度から順次実施	○	△	■	○	△	△	△	○	○	○	○	○	●	△	△			△						○				
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																																
(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																																
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施			・情報伝達訓練等の実施	H28年度から実施	●	○	●	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○												
②水防団同士の連絡体制の確保			・連絡体制の確保	H28年度から実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○												
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検			・国が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加 ・人員不足、多くの対象箇所があることなどから取り組み方法については、今後検討していく必要がある。	H28年度から実施	×	●	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○				○				
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施			・水防管理団体が行う訓練への参加 ・利根川水系連合水防演習に参加する	引き続き定期的に実施	×	△	●	○	△	●	○	●	○	△	×	○	○	●	○	○	○	○	○	×	●			○				
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進			・団員による声かけやコミュニティーFMでの募集 ・広報誌やホームページ等で募集していく	引き続き実施	○	○	●	○	△	●	△	●	△	○	●	○	○	●	○	○												
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築			・地域の建設業者を組み込んだ水防支援体制の構築	H28年度から順次実施	●	△	●	●	●	●	△	●	●	●	●	○	●	○	●	●												
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有			・関係自治区との情報共有	H28年度から順次実施	●	△	○	●	○	●	●	○	○	●	●	○	○	△	○			○	△									
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認			・毎年、出水期前に重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者（水防活動に係る建設業者を含む）が共同して点検を実施	順次実施	×	●	○	△	○	○	○	●	○	○	●	○	○	△	○	○	△	○	○									
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）			・協議会等の場を活用して、水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報の進め方について検討の上、順次実施するとともに、必要に応じて本省としても水防団員募集	順次実施	○	○	●	△	○	○	○	○	△	○	●	○	○	△	○	○	△											
⑩水防訓練の充実			・引き続き、多様な関係機関、住民等の参加により、より実践的な水防訓練となるよう、必要に応じて訓練内容の検討、調整をし改善を図りつつ実施。	順次実施	×	△	△	△	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	●	△	○	○								
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討			・協議会等の場を活用し、大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、必要に応じて関係者の協力内容等について検討・調整し改善を図る。	順次実施	○	△	○	△	△	○	○	○	△	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○									
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																																
(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																																
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成			・作成に必要な情報の提供	H28年度から実施	○	△	○	●	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△		△	×	△				○				
②排水訓練の実施			・関係自治体が実施する訓練への参加	H28年度から実施	○	△	○	●	○	●	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		○	×	△				○				
③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成			・作成に必要な情報の提供	H28年度から順次実施	○	△	■	○	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△		△	×	△				△				
④排水設備の耐水化			・浸水による機能停止リスクが高い下水道施設約70箇所（水密扉の設置等約10箇所）、河川の排水機場約20箇所について、排水機能停止リスク低減策を概ね完了。	R3年度から順次実施		△	△	△	△	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△				■					△				
⑤排水準備計画の作成			・作成に必要な情報の提供	R3年度から順次実施	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△		△	×	△				△				

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

OR3取り組み状況について(個票)1/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

項目	事項	内容	関東地整			気象庁					茨城県					千葉県										
			実施内容	実施期間		実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況							
				着手	完了		着手	完了						着手	完了											
1. ハード対策の主な取組																										
(1)洪水を河川内で安全に流す対策																										
		①優先的に実施する堤防整備	・無堤区間 ・堤防断面不足区間	・H29年度 ・H28年度	・R7年度							・流入7河川における河川改修の実施【継続実施】	・H28年度より継続実施	・R2年度以降継続実施	・流入7河川において掘削・築堤・橋梁改築・用地取得等を実施した。	○	・流入7河川において掘削・築堤・橋梁改築・用地取得等を実施した。	○	・県管理区間では予定なし							
		②優先的に実施する波浪対策	・波浪対策対象区間(約14km)	・H28年度	・R7年度																					
		③危機管理型ハード対策	・危機管理型ハード対策等	・H28年度	・R7年度																					
(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																										
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備を実施していく	・H28年度	・R7年度							・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備を実施していく。	・H28年度	・R7年度	水位計の増設を実施。	○	実施に向けた取り組みを継続	△	・県管理区間に施設なし							
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布																								
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・新技術(水のう等)を活用した資機材等の配備	・H29年度	・R7年度							・今後、水防資機材の補充・追加等の際には、新技術を活用した水防資機材による配備充実を図る。	・H28年度	・R7年度	・資機材等の確認を行った。 ・水防活動等で使用した水防資材を補充した。	○	・資機材等の確認を行い、不足した水防資機材を補充した。	○	・配備予定なし							
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・量水標、カメラの設置	・H28年度	・R7年度							・カメラの設置	・H28年度	・R7年度	危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラについて、台風19号を踏まえた設置場所の検討を実施。	○	増設箇所の選定を実施し、来年度にかけて増設予定※危機管理型水位計簡易型カメラ	○	・県管理区間で設置予定なし							
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・自家発電装置等の耐水化	・H28年度	・R7年度							・県庁舎は浸水想定区域外								・県管理施設で予定なし						
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・移動式ポンプの増設等	・H28年度	・R7年度							・内水被害危険箇所に関して関係機関と情報の共有化を図っていく。	・H28年度	・R7年度	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った	○	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った	○	・予定なし							
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度							・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度			実施に向けた取り組みを継続	△								
		⑧河川防災ステーションの整備	・河川防災ステーションの整備を進める	・R3年度	・R7年度																					
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度							・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度			実施に向けた取り組みを継続	△								
項目	事項	内容	関東地整			気象庁					茨城県					千葉県										
			実施内容	実施期間		実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況							
				着手	完了		着手	完了						着手	完了											
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																										
(1)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																										
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・H28年度	・H28年度							・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・H28年度	・R7年度	指定17河川について、見直し及び新規公表を実施	●	新たに13河川の洪水浸水想定区域図を作成(10河川を新規作成、3河川を区間延伸)	○	・県管理区間での予定無し							
		②想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表	・想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表	・H28年度	・H30年度							・氾濫シミュレーションの検討	・H28年度	・R7年度	・氾濫シミュレーションの策定に向けた検討	○	・氾濫シミュレーションの策定に向けた検討	○	・県管理区間での予定無し							
		③広域避難計画の策定	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・R7年度	・作成に必要な情報の提供および策定を支援	・H28年度	・R7年度	・令和2年度の支援作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・令和3年度の支援作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・市町村が広域避難計画を策定するに当たっての課題等を整理したガイドラインを作成	・H28年度 ・H29年度 ・H30年度	・R7年度	・市町村の広域避難計画策定を支援した。 ・広域避難計画検討ワーキンググループを設置し、「大規模水害時における広域避難策定ガイドライン」を作成済み ・H29.2「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定(潮来市、稲敷市、神栖市、香取市)」への資料提供等	● ● ●	・「広域避難計画検討ワーキンググループ」を設置し、「大規模水害時における広域避難策定ガイドライン」を作成済み ・「防災・危機管理課」	●	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討内容や事例などについて情報収集を行った。 ・上記関係検討会を兼ねた庁内検討組織の設置及び検討・情報共有 ・実施に向けた取り組みを継続(香取土木)	△	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討内容や事例などについて情報収集を行った。	△
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度 ・H28年度	・R7年度							・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・R7年度	指定17河川の浸水想定区域図の提供	●			・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討内容や事例などについて情報収集を行った。 ・上記関係検討会を兼ねた庁内検討組織の設置及び検討・情報共有	△ △	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討内容や事例などについて情報収集を行った。 ・与田浦川浸水想定図(速報版)を市へ情報提供を行った。	△	
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充																								
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・R7年度	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度			・令和3年度の支援作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度 ・H30年度	・R7年度	・市町村担当課への説明会開催 ・避難確保計画の策定等に関する施設管理者向け説明会の開催(県内4か所で開催) ・土浦市避難確保計画作成促進のための講習会開催(R1.10) ・避難確保計画に基づく訓練の支援実施(R2.2)	● ● ● ●			・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	国土交通省の主導のもと、野田市を対象に要配慮者利用施設の避難計画の作成に係る管理者向けの講習会を実施。【R01】市町村防災課長や担当者に対し説明会や防災体制向上のためのヒアリングなどを実施(香取土木)	○ △	・県の関係部局と連携し避難確保計画の作成の指導するよう、市の関係部局へ依頼を行い、併せて先進事例等を紹介した。 ・県の関係部局と連携し避難確保計画に基づく避難訓練の実施するよう市の関係部局へ指導の依頼を行った。	○
(2)避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																										
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・作成に必要な水位情報等の提供	・H28年度	・R7年度	・関東地方整備局、県、市町村と協同し、策定を支援	・H28年度	・R7年度	・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている。(水戸・鉾子) ・現時点において支援作業は生じていない。(鉾子)	△ △	・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている。(水戸・鉾子)	△	・関東地整、市町と協同し、策定を支援	・H28年度	・R7年度	・水位情報の提供や避難勧告の発令に係る基本的考え方を提示。 ・済み。(R2.2)	●			・作成に必要な水位情報等の提供 ・関係市へ作成の支援	・H28年度	・R7年度	・水位情報等を提供 ・関係市より作成支援の要請がなかった。	○	・関係市より作成支援の要請がなかった。	○
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度				△	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	・マイ・タイムライン作成講座を開催した(20回)	●	・マイ・タイムライン作成講座を開催(15回) ・防災・危機管理課	●	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・県民がよりにてマイタイムラインの作成方法等について、周知を実施した。	○
		③タイムラインに基づく実践的な訓練	・トップセミナーの開催 ・自治体訓練に参加	・H28年度 ・H29年度	・R7年度	・自治体訓練への参加や支援	・H28年度	・R7年度	・令和2年度の参加実績なし(水戸・鉾子) ・令和2年度の参加実績なし(鉾子)	△ △	・12月3日潮来市日の出小学校マイ・タイムライン講習会に参加(水戸) ・令和2年度の参加実績なし(鉾子)	●	・国土型防災訓練のモデルの構築 ・国土型防災訓練の実施支援 ・訓練への参加	・H28年度 ・H29年度 ・H28年度	・R7年度	・国土型防災訓練のモデルを構築した。 ・R2は市町村からの支援要請なし ・県災害対策本部の国土訓練である風水害対応訓練において、タイムラインを考慮して訓練した。	● ● ●		・関係自治体訓練への参加	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・5/10に霞ヶ浦情報伝達訓練に参加(香取土木)	○	・国の情報伝達訓練を実施した。	○	
		④気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性」の情報提供	・「警報等における危険度の色分け表示」「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化【H28年度 防災関係機関を対象に試行】【H29年度出水期〜】等の改善	・H28年度	・R7年度				・平成29年7月3日より気象庁HPIにて公開及び気象情報提供システムにて各自治体に提供開始している。31年度から同システムにて「高域雨量指数の予測値」の監視地点を地図上に表示する。 ・令和元年から危険度分布に国直轄河川において浸水想定区域の重ね合わせで表示するよう改善。 ・令和2年から本川の増水に起因する支流の急増水型の洪水	○ ○	・線状降水帯キーワードを使用した顕著な大雨に関する情報の発表を開始(水戸・鉾子) ・記録的短時間大雨情報の改善を実施(水戸・鉾子) ・「台風の暴風域」に入る確率の発達する熱帯低気圧の段階からの提供を開始(水戸・鉾子)	○														
		⑤洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	・ホットラインの実施体制を確認。 ・洪水対応訓練や避難訓練等の実施 ・タイムラインへの反映	・R3年度	・R7年度																					

OR3取り組み状況について(個票)1/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

項目	事項	内容	関東地整		気象庁		茨城県		千葉県																
			実施内容	実施期間 着手 完了	実施内容	実施期間 着手 完了	R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間 着手 完了	R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況									
(3)防災教育や防災知識の普及																									
	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R7年度	・問い合わせ窓口の対応へのサポート	・H28年度	・R7年度	・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない(水戸・鉾子)	●	・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない(水戸・鉾子)	●	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R7年度	・問合せ内容に応じて、関係部署が適宜対応した。	●	・問合せ内容に応じて、関係部署が適宜対応した。	○	・設置予定なし						
	②水防災に関する説明会の開催	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に気象防災連絡会を開催しているが、令和2年度は書面開催となった(水戸) ・地域住民を対象として、茨城県・防災士会及び気象予報士会と共同で気象庁ワークショップを開催(水戸) ・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、リモート会議システムを併用した台風説明会を開催し、県内全市町村に注意、警戒を呼びかけている(水戸・鉾子)	●	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に防災気象連絡会をリモート開催(水戸) ・地域住民を対象として、茨城県・防災士会及び気象予報士会と共同で気象庁ワークショップを開催(水戸) ・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、リモート会議システムを併用した台風説明会を開催し、県内全市町村に注意、警戒を呼びかけている(水戸・鉾子) ・市町村防災担当者を対象に防災気象ワークショップをリモート開催(水戸・鉾子)	●	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・水害の危険性が高い箇所を直する 地域で住民避難力強化事業を実施(県全体12市町の住民に対し、19回実施 今後も継続) ・防災啓発イベント「いばらき学ぼうさい」を開催(今後も継続)	●	・水害の危険性が高い箇所を有する地域で、住民や小中学生、民生委員等を対象としたマイ・タイムライン作成講座を開催(県全体で15回実施 今後も継続) ・学校の安全防災推進委員研修に基 防災・危機管理課 の紹介により実施された。 ・福祉専門職団体における研修会において、マイ・タイムライン作成講座を開催(WE8開催) ・県庁見学で来庁した小学生に対し、人型ロボットベッターを活用した水防災講座を開催した。(20校(1022名) 今後も継続)	●	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・常陸川水門現地見学会に参加【H29】	○	・市町村防災担当者向けの説明会の開催した。 ・市町村防災担当者向け、気象ワークショップ及び意見交換会を実施した。	○
	③教員を対象とした講習会の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・教育委員会と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施している(水戸・鉾子)	●	・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施している(水戸・鉾子)	●	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・五霞町の小中学校教員を対象に実施した ・県内の教員を対象とした講習会の実施に向け調整中	○	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・防災教育実践研修会(管理職対象の部)において、鉾子地方気象台の次長から「防災情報の活用について」の研修資料を提供いただき、書面開催で研修を実施することで、各学校における防災教育の推進を図る。 【R2】 ・「防災意識高揚のための啓発動画」を活用して啓発を行っている。	●	・防災教育実践研修会(管理職対象の部)において、鉾子地方気象台の次長から「防災情報の活用について」の研修資料を提供いただき、書面開催で研修を実施することで、各学校における防災教育の推進を図る。 【R2】 ・「防災意識高揚のための啓発動画」を活用して啓発を行った。	●		
	④小学生を対象とした防災教育の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・教育委員会と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・小学校に職員を派遣して、防災に関する講演を実施している(水戸・鉾子) ・小学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている(水戸・鉾子) ・リモート会議システムを活用した講演への対応を開始した。(水戸)	●	・小学校に職員を派遣、又はリモートで防災に関する講演を実施している(水戸) ・小学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている(水戸・鉾子)	●	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・一斉避難訓練時に防災教育を実施済み ・県庁見学のため来庁した小学生に対し防災教育を実施した(今後も継続)	●	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・「防災意識高揚のための啓発動画」を活用して啓発を行った。	△	
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施している(水戸・鉾子) ・対面による講演のほか、リモート会議システムを活用した講演も実施した。(水戸)	●	・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施している(水戸・鉾子) ・対面による講演のほか、リモート会議システムを活用した講演も実施した。(水戸)	●	・要請により出前講座等を積極的に行っていく。 ・住民避難力強化事業(マイマップ、マイ・タイムラインの作成等)の開催	・H28年度	・R7年度	・出前講座実施 ・水害の危険性が高い箇所を有する地域で住民避難力強化事業を実施(県全体12市町の住民に対し、19回実施 今後も継続)	●	・出前講座実施 ・水害の危険性が高い箇所を有する 防災・危機管理課 と生、民生委員等を対象としてマイ・タイムライン作成講座を開催(県全体で15回実施 今後も継続)	●	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・要請がなかったため実施なし	△	・要請がなかったため実施なし	△
	⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・H28年度	・R7年度								・プッシュ型の洪水予報等の情報発信 ・情報入手方法などの周知	・H28年度	・R7年度	・防災情報メール等の登録促進 防災・危機管理課	○	・防災情報メール等の登録促進	○	・設置予定なし						
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する	・H28年度	・R7年度								・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する。	・H28年度	・R7年度	・水位計(危機管理型を含む)やカメラ(CCTV、簡易型)の増設を実施し、ホームページによりリアルタイムでの情報提供の拡充を図った。	●	・ホームページのトップ画面を変更し、直感的な操作ができるように図った。	○	・設置予定なし						
	⑧許可工物管理者への防災教育の実施	・操作規則作成に必要な情報の提供及び支援 ・履行検査における周知	・H28年度	・R7年度								・要請により出前講座等を積極的に行っていく。	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施予定なし						
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																									
(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																									
	①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施																								
	②水防団同士の連絡体制の確保																								
	③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・重要水防箇所等の共同点検を実施	・H28年度	・R7年度	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく	・H29年度	・R7年度	・令和2年度は参加対応なし(水戸・鉾子)	△	・令和3年度は参加対応なし(水戸・鉾子)	△	・人員不足、多くの対象箇所があることなどから取り組み方法については、今後検討していく必要がある。	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する共同点検に毎年参加している。 ・県管理河川において実施する減災対策協議会で、市町村と共同した点検方法等について検討を進める。	○	・河川事務所が実施する共同点検に毎年参加している。 ・県管理河川において実施する減災対策協議会で、市町村と共同した点検方法等について検討を進める。	○	・国が実施する共同点検への参加	・H28年度	・R7年度	・国が実施する共同点検へ参加	○	・国が実施する共同点検へ参加した。	○
	④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防管理団体が行う訓練への参加	・H28年度	・R7年度	・水防管理団体が行う訓練への参加、支援	・H28年度	・R7年度	・令和2年度は参加実績なし(水戸・鉾子)	△	・令和3年度は参加対応なし(水戸・鉾子)	△	・水防管理団体が行う訓練への参加	・H28.5	・R7年度	・水防管理団体が行う訓練へ、参加した。	○	・水防管理団体が行う訓練へ、参加した。	○	・水防管理団体が行う訓練への参加【毎年】	・H28年度	・R7年度	・水防管理団体が行う訓練へ参加 ・会同水防訓練の実施(香取土木) ・新型コロナウイルス感染症の感染防止による中止となった。	○	・水防訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、中止となった。	○
	⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進																								
	⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築																								
	⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有											・内水被害危険箇所に関して関係機関と情報の共有化を図っていく。	・H28年度	・R7年度	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った。	○	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った。	○	・関係自治体と情報共有している	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・関係市町と浸水被害箇所の情報共有を行った。	△	・関係市町と浸水被害箇所の情報共有を行った。	△
	⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認											・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・重要水防箇所について、毎年見直しを実施している。 ・水防資機材を確認し、不足箇所へは補充を行った。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度		・重要水防箇所の確認を行った。 ・水防資機材の点検を実施した。	○	
	⑨水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)																								
	⑩水防訓練の充実											・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・県管理河川における情報伝達訓練及び洪水対応演習の実施	○	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度		・情報伝達訓練を実施 ・水防訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、中止となった。	○	
	⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討											・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			・取り組み内容の検討	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度		・香取地区水防連絡会において、関係市町と水防活動を行うための連携、協力について確認した。	○	
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																									
(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																									
	①排水機・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	・排水機・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	・H28年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成への協力	・H28年度	・R7年度	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	●	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△
	②排水訓練の実施	・水防訓練と同様に各自治体持ち回りで実施する	・H28年度	・R7年度	・自治体訓練への支援	・H28年度	・R7年度	・現時点において、訓練への支援作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・関係自治体を実施する訓練への参加	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練へ参加し、技術の習得をした。	●	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練へ参加し、技術の習得をした。	○	・関係自治体を実施する訓練への参加	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・排水計画が作成されていないため、訓練を実施していない。	△	・関係機関における緊急排水計画の作成されていないため、訓練を実施していない。	△
	③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・作成に必要な情報の提供及び支援	・H28年度	・R7年度	・排水計画(案)作成への支援	・H28年度	・R7年度	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△
	④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度															・排水設備の耐水化 ・対象施設がないため、対象外	・R3年度	・R7年度		・対象施設がないため、対象外	■	
	⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・鉾子)	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	

OR3取り組み状況について(個票)2/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

項目	事項	内容	土浦市					石岡市					龍ヶ崎市					鹿嶋市																
			実施内容		実施期間 着手 完了		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容		実施期間 着手 完了		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容		実施期間 着手 完了		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況								
1. ハード対策の主な取組																																		
(1)洪水を河川内で安全に流す対策																																		
		①優先的に実施する堤防整備																																
		②優先的に実施する波浪対策																																
		③危機管理型ハード対策																																
(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																		
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																																
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	一部のアナログ防災無線を、H28～H29にかけてデジタル化する	H28年度	H29年度	市内全域の防災無線のデジタル化済（H29年度）	●	市内全域の防災無線のデジタル化済（H29年度）	●	・既設アナログ防災無線のデジタル化の検討	H28年度	R7年度	・検討委員会でデジタル化及び戸別受信機による多量化に向けた方針を決定した。 ・戸別受信機の配布方法の検討を行った。	●	・防災ラジオを市内の希望した世帯や事業所等に貸与した。	●	・アナログからデジタルに切り替え予定（R2年度より実施、設計、R3～R4年度工事との期間は工事終了のため、アナログ無線とデジタル無線を同時並行で稼働）。	H28年度	R7年度	・防災行政無線については、デジタル化整備を実施する業者の選定が終わり、整備工事を実施中。	○	・防災行政無線については、デジタル化整備工事が終了した。 ・防災ラジオについては今後、状況を見ながら必要に応じて検討する。	●	・防災行政無線はデジタルへ改良済み ・身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し、引き続き音声放送や防災行政無線の内容を見ることができ、ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	H28年度	R7年度	身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し、引き続き音声放送や防災行政無線の内容を見ることができ、ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	●	身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し、引き続き音声放送や防災行政無線の内容を見ることができ、ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	●				
		③水防活動を支えるための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防団員の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	H28年度	R7年度	・消防団員用安全管理資機材（ライフジャケット）配備済み	●	・消防団員用安全管理資機材（ライフジャケット）配備済み	●	・水防団員の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	H28年度	R7年度	・トランシーバーを2台配備	●	・各分団にトランシーバーや雨衣を配備済み	●	・稲敷広域消防本部と連携しながら水防資機材等の配備を検討する	H28年度	R7年度	・新技術を用いた水防資機材の情報収集については利根川水系連合・総合水防演習において、水防団員が作業を用いた工事に取り組み、また利根川事務所が開催した水害工法現地視察に参加するなど情報収集に努めた	○	・ドローンを保有する会社と災害確保を結び、災害時に活用できる体制を整備した。	○	・水防団（消防団員）の安全を確保するための資機材の充実を図った	H28年度	R7年度	水防団（消防団員）の安全を確保するため、救命胴衣、無線機を配布	●	水防団（消防団員）の活動充実のための防寒着、ホットベスト等を配布。	●				
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・既存水位計を活用する。 ・POTEKA等の新規システムについて導入を検討する	H28年度	R7年度	・POTEKA等導入済み自治体に対しての聞き取り調査を実施	○	・POTEKA等導入済み自治体に対しての聞き取り調査を実施	○	・POTEKAの導入	H28年度	R7年度	・POTEKA導入済み自治体に対しての聞き取り調査を実施 ・POTEKAを市内5箇所に設置	●	・設置済みのPOTEKAを活用	●	・小貝川に簡易水位計設置を国土交通省に要望している。 ・熊倉理河川に危機管理型水位計設置を要望している。	H30年度	R3年度	・県に要望した結果、市内3箇所（新利根川、大正堀川、小野川）に簡易水位計を設置した。	●	・R2年度に県へ要望し、市内3箇所（新利根川、大正堀川、小野川）に簡易水位計を設置した。	●	・国及び県が設置している既存の設備を活用出来るため、新たな設置は今のところ考えていない	H28年度	R7年度				×				
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の防水化	・実施済み	H28年度	R7年度			・実施済み	●	・庁舎・避難所は地区外のため対象なし	H28年度	R7年度					・新庁舎における耐水対策として、自家発電装置のかさ上げを実施	H28年度	R3年度	・H28.6.30に耐水対策として自家発電装置のかさ上げを行った本庁舎附属棟を新設した。	●	・H28.6.30に耐水対策として自家発電装置のかさ上げを行った本庁舎附属棟を新設した。	●	・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし										
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・内水ハザードマップを作成しており、局地的大雨等の発生時に巡回・点検を実施	H28年度	R7年度	・内水ハザードマップ作成済み ・災害時の監視を継続実施	●	・内水ハザードマップ作成済み ・災害時の監視を継続実施	●	・排水機種の有効活用のほか、危険箇所へ排水ポンプ（マンホールポンプ等）を導入する	H28年度	R7年度	・排水ポンプを2台配備	●	・機場に排水ポンプ1台増設	●	・排水ポンプの保守点検の実施、水平シリンジの整備 ・京新市八間堀川の内水氾濫（平成29年10月台風21号）を機に既存のタイムラインの追加改訂検討中 ・生野野圃道に内水氾濫防止用の貯留槽の整備中	H28年度	R7年度	・担当課において、内水氾濫の最悪化した箇所については、側溝の改修やポンプ場の整備を行った。 ・浸水予定貯留槽2箇のうち1台を設置した。	○	・排水ポンプの保守点検の実施	●	・内水被害が予想される地区へ、機場の排水車の代用品を排水ポンプとして準備する。（H28年度） ・消防団が内水被害箇所の対応を実施している	H28年度	R7年度	消防団が内水被害箇所の対応を実施	●	消防団による内水被害箇所の点検・パトロール等の実施	●				
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	R3年度	R7年度			・実施に向けた取り組みを継続	●	・重要施設の雨水排水整備の実施	R3年度	R7年度			・実施に向けた取り組みを継続	△		H28年度	R7年度												×			
		⑧河川防災ステーションの整備																																
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	R3年度	R7年度			MCA無線からIP無線への変更（R2～） 引き続き通信設備の強化に向けた取り組みを継続	●	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	R3年度	R7年度			・IP無線を5台増設（計57台）	●	・防災拠点の災害対策用備品や機器の増強等	R3年度	R3年度							・市内地図パネルを防災拠点に設置した。	●	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	R3年度	R7年度				×

[illegible]

OR3取り組み状況について(個票)2/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

項目	事項	内容	土浦市					石岡市					龍ヶ崎市					鹿嶋市											
			実施内容	実施期間		実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		実施状況	R3年度実績	実施状況									
				着手	完了					着手	完了					着手	完了				着手	完了							
(3)防災教育や防災知識の普及																													
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置		問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R7年度	・窓口について内部調整を実施	○	平時は防災危機管理課、発災時は市民協の所掌業務として災害総合相談窓口の開設・運営に関することを行う	●	・「ケース(地域)ごとの問い合わせ窓口を明確にする	・H28年度	・R7年度	・窓口について内部調整を実施	○	・平時は、問い合わせ内容に応じて担当課で対応。災害時は、防災危機管理課を窓口として対応。	●	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R3年度	・水災害等に関する問い合わせ窓口を設置している。(平時には市危機管理課で対応し、災害対応時には相談窓口班による対応としている)	●	・水災害等に関する問い合わせ窓口を設置している。(平時には市危機管理課で対応し、災害対応時には相談窓口班による対応としている)	●	・問合せ窓口を設置している。	・H28年度	・R7年度	・災害対応時には、交通防災課、道路建設課、施設管理課による対応としている	●	・主な行政窓口として、交通防災課、道路建設課、施設管理課で対応。	●
		・防災講演会等での実施を検討する	・H28年度	・R7年度	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練未実施	×	・トヨタカラー南茨城(株)主路店にて防災に関するクイズや避難所物資の展示を行うイベントを開催	●	・地域防災訓練にて実施する	・H28年度	・R7年度	・自治会や自主防災組織での訓練時、出前講座等で講話を実施	○	・自治会や自主防災組織での訓練時、出前講座等で講話を実施	●	・9/1～9/8下館河川事務所(竜慈川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会)と連携し、常総市水害に関するパネルを展示・地域からの要望によるものを中心に、出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った。	●	・茨城経済大学・堀川下流河川事務所・下館河川事務所と連携し、小貝川・利根川堤防決壊40年シンポジウム・龍ヶ崎市市民防災フェア2021を開催し、災害の警戒を待たないで被害に与ることなく、災害に対する危機意識を高める機会とした。	●	・茨城県の避難力強化事業を実施し、マイ・タイムラインの作成や地域の危険箇所の再確認を行った。	○	・「マイ・タイムライン」の作成や地域の危険箇所の再確認を行った。	○						
②水防災に関する説明会の開催																													
③教員を対象とした講習会の実施		・例年、防災講演会への教員の参加要請を行っている	・H30年度	・R7年度	新型コロナウイルス感染症の影響により講演会中止	×	新型コロナウイルス感染症の影響により講演会中止	×	・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する。	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・小・中学生への講習会を教員も含め検討・実施する。	○	・利根川下流河川事務所と連携し、龍ヶ崎市小学校で総合の時間に水害に対する防災授業を実施した。	○	・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する	○	・小学校からの要望によるものを中心に、説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った	△						
		・小・中学校の防災訓練等に併せて、防災士等に協力を要請し、防災に対する講習等の実施を推進する	・H28年度	R7年度	小学校(2校)にて実施	●	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練未実施	×	・市内小中高校を対象に出前講座により実施する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・平成28年6月5日市内合同防災訓練において、水戸気象官の支援を受けて、防災教育を実施・市防災気象アドバイザー(委託)が市内小中学生に向けて水防教育を実施	○	・利根川下流河川事務所と連携し、龍ヶ崎市小学校で総合の時間に水害に対する防災授業を実施した。	○	・浸水想定区域にある小学校を対象に実施する	○	・浸水想定区域にある小学校を対象に、洪水等に関する防災教室を実施	○						
④小学生を対象とした防災教育の実施																													
⑤出前講座等を活用した講習会の実施		・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度			地区の依頼に基づき2件実施の実施	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度			・自治会や自主防災組織での訓練時、出前講座等で講話を実施	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度			・地域からの要望によるものを中心に、出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った。	○	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度			大野中学校(10/25) 中野小学校(11/7) 浜津賀台地区(11/21) 高松小学校(11/28)	●
		・広報誌等でのフッシュ型の洪水予報等の情報入手手段の周知を検討	・H28年度	R7年度	・市報等により、情報取得手段について適宜、周知している。	●	・市報等により、情報取得手段について適宜、周知している。	●	・情報の入手方法について啓発していく。	・H28年度	・R7年度	・訓練や出前講座、防災研修会などで啓発	○	・広報車、防災行政無線、メール配信、エリアメールによって発信、音声一斉配信サービスを導入	○	・広報車、防災行政無線、メール配信、エリアメールによって発信、小貝川・利根川にてフッシュ型メール配信サービスを実施し、音声一斉配信サービスを導入し、土砂災害警戒区域住民に電話で土砂災害警戒情報を発信した。(H29-6)	●	・広報車、防災行政無線、メール配信、ツイッター、フェイスブック等によって配信。	●	・避難勧告発令の際に、独居老人へ直接避難を促す電話連絡及び連絡が付かない家への訪問を実施する。	●	・広報車、防災行政無線、メール配信、ツイッター、フェイスブック等によって配信。	●						
⑥フッシュ型の洪水予報等の情報発信																													
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供		・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	・R7年度	・減災対策協議会のリンクを設定する	○	・市HPに川の防災情報リンク先設定	●	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供している	・H28年度	R7年度	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供を行った。	●	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供している	●	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供を行った。(R2年度)	●	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供している	●	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供している	●	・市公式サイトにて、川の防災情報(水位及びライブカメラ映像)をリンクして、情報を提供している	●						
		・実施に向けて検討をする	・H28年度	・R7年度	・実施に向け内部検討中	○	・実施に向け内部検討中	○	・情報収集を図り、実施に向けて検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・霞ヶ浦では該当なし	・H28年度	・R3年度	・霞ヶ浦では該当なし	■	・国で行なう履行検査に合わせ実施する。	・H28年度	・R7年度	・許可工作物管理者への防災教育の取組みについて、関係機関と協議を行った。	○				
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施																													

2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																										
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		・水防訓練に併せて伝達訓練を実施	・H28年度	・R7年度		・実施済み 消防団兼任のため、普段から継続実施	●	・実施済み 消防団兼任のため、普段から継続実施	●	・消防団が、水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H28年度	・R7年度	・日頃の訓練や火災現場等にて実施	○	・日頃の訓練や火災現場等にて実施	○	・消防団が、水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H28年度	・R3年度	・消防団が、水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	●	・消防団が、水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	●			
		・各水防団への無線機器の配備計画策定中	・H28年度	・R7年度		・デジタル無線機及びトランシーバーを配備済み	●	・デジタル無線機及びトランシーバーを配備済み	●	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R7年度	・消防団として連絡体制確保済み・トランシーバーを2台配備	●	・消防団として連絡体制確保済み	●	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R3年度	・各行動部長に携帯型無線機を配備した(R2年度)	●	・各行動部長に携帯型無線機を配備した(R2年度)	●			
②水防団同士の連絡体制の確保		・河川事務所が実施している重要水防備所等の共同点検への参加	・H28年度	・R7年度		・地域住民及び周辺自主防災会とともに河川堤防重要箇所の巡視に参加	●	新型コロナウイルスの影響により中止	×	・河川事務所が実施している重要水防備所等の共同点検への参加	・H28年度	・R7年度	・霞ヶ浦中岸で共同点検を実施	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、霞ヶ浦中岸の点検を担当のみで実施	●	・毎年、河川事務所が実施する重要水防備所等の共同点検に参加していく	・H28年度	・R7年度	・毎年、河川事務所が実施する重要水防備所等の共同点検に参加	○	・例年、河川事務所が実施する重要水防備所等の共同点検に参加	○			
		・毎年、消防本部主導の水防訓練を実施	・H28年度	・R7年度		新型コロナウイルス感染症拡大のため訓練中止	×	新型コロナウイルス感染症拡大のため訓練中止	×	・実施の必要性を精査し検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・各関係機関が連携し、タイムライン(小貝川・利根川対応)に基づいた避難行動要請型の水害対応訓練を実施した。	・H28年度	・R3年度	・各関係機関が連携し、タイムライン(小貝川・利根川対応)に基づいた避難行動要請型の水害対応訓練を実施した。	●	・現在、消防団員が水防活動を表裏しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけや広報誌、ホームページ等で行っている。	●			
④関係機関が連携した水防訓練の実施		・国土交通省と連携してマイ・タイムライン検証訓練を行う。	・H28年度	・R7年度		・国土交通省と連携してマイ・タイムライン検証訓練を行う。	●	・国土交通省と連携してマイ・タイムライン検証訓練を行う。	●	・実施の必要性を精査し検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・各関係機関が連携し、タイムライン(小貝川・利根川対応)に基づいた避難行動要請型の水害対応訓練を実施した。	・H28年度	・R3年度	・各関係機関が連携し、タイムライン(小貝川・利根川対応)に基づいた避難行動要請型の水害対応訓練を実施した。	●	・現在、消防団員が水防活動を表裏しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけや広報誌、ホームページ等で行っている。	●			
		・市のイベント等や各分団において募集活動の実施チラシの配布のほり旗の作成	・H28年度	・R7年度		・市報等での募集の実施を検討	○	・市報等での募集の実施を検討	○	・実施の必要性を精査し検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやホームページ等で募集している。	○	・水防団入団の募集広報を実施	・H28年度	・R7年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を促すための募集広報を市広報誌やホームページに掲載。市内行事において消防団を募集した。	○	・水防団員募集チラシを作成、全戸配布を実施(R2.11)	○			
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築		・建設業協会との災害協定締結済み	H29年度	・R7年度				茨城県建設業協会土浦支部土浦分会と災害協定締結済み	●	・実施の必要性を精査し検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施を検討する	・H28年度	・R3年度	・市建築業組合との間で、風水害等の応急対策を含む災害協定を結んでいる。	●	・体制について構築済み	・H28年度	・R7年度	・体制について構築済み	●
		・作成済みの内水ハザードマップを共有	・H28年度	R7年度		・内水ハザードマップ作成済み	●	・内水ハザードマップ作成済み	●	・消防、消防団、警察等と共同で、内水等の危険箇所マップを作成し共有する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・担当課により点検を実施する	・H28年度	・R7年度	・担当課により点検や雨漏等の改修を行っており、また災害時や平時に関わらず、必要な際には危険箇所の共有を行う	○	・区長、消防署員や水防団(消防団員)と情報共有、点検を実施	○			
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認		・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度				各関係機関との水防箇所の点検を実施予定。一新型コロナウイルスの影響により中止	×	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●	
		・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度				水防団員確保のための広報を継続実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやホームページ等で募集している。	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●				
⑩水防訓練の充実		・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度				新型コロナウイルスの影響により水防訓練中止	×	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・例年、水防訓練(2組合・3組合)に参加しているが、コロナで中止となった。	△	・実践的な水防訓練の検討、実施	△			
		・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度				・実施に向けた取り組みを継続	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・定期的に水防に関する会議等を開催し、広域的な情報共有を実施した。	●	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	●			
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討			・R3年度	・R7年度				・実施に向けた取り組みを継続	○		・R3年度	・R7年度					・実施に向けた取り組みを継続	△		・R3年度	・R7年度					×

2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																													
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	・H28年度	・R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	・H28年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	○	・大規模水害を想定した市のハザードマップを基に、耐水化計画を作成中【下水道課】 ・排水ポンプの更新を計画的に	○	・計画策定に向け関係機関と協議中	・H28年度	・R7年度	・排水機場の運転に関する協定を見直し、平成29年5月に変更協定を締結した。	●	排水機場の運転に関する協定を見直し、平成29年5月に変更協定を締結した。	●	
	水防訓練との同時実施を検討	・H29年度	・R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・毎年、水防訓練と同様に各自自治体持ち回りで実施する	・H28年度	・R7年度	・排水訓練については各排水施設管理者等が各々で操作確認等を行っている	○	・防災訓練と合同で実施している	○	・H28年度	・R7年度	・防災訓練と合同で実施している	●	防災訓練と合同で実施している	●		
②排水訓練の実施																													
③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	・H29年度	・R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	—							・計画策定に向け関係機関と協議中	・H28年度	・R7年度	・計画策定に向け土地改良事務所などの関係機関から意見や要望の聞き取りを行った。 ・関係機関において現場確認を実施。	○	・計画策定に向け土地改良事務所などの関係機関から意見や要望の聞き取りを行った。 ・関係機関において現場確認を実施。	○	
④排水設備の耐水化																													
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			計画策定を検討中	○	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度					・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度					x

○R3取り組み状況について(個票)3/6

項目	事項	内容	潮来市						極楽市						かすみぐら市						神栖市							
			実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況		
			着手	完了					着手	完了					着手	完了					着手	完了						
1. ハード対策の主な取組																												
(1)洪水を河川内で安全に流す対策																												
		①優先的に実施する堤防整備																										
		②優先的に実施する波浪対策																										
		③危機管理型ハード対策																										
(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																												
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																										
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線の整備・改良を行う	H28年度	R7年度	・防災無線のデジタル化改修(23千局の更新)	●	市内完全デジタル化の整備済(戸別受信機が半導体不足に悩み、令和4年度には市内全域の設置と交換設備を進めるため、引き続き交換設備整備を進める)	●	・防災無線デジタル化に伴う実施設計 ・防災無線(デジタル化)	H27年度	R7年度	・デジタル化への移行実施	●	・雨ヶ浦地区の防災行政無線デジタル化(H28年度～R3年度)を進め、令和4年度には市内全域の防災行政無線をデジタル化する	H28年度	R7年度	H29年度デジタル総局(操作室)整備の実施済み H30-31年度屋外子局67局整備、R1-R2年度屋外子局50局整備、R2年度戸別受信機68局整備(H28年度実施設計実施)	○	市防災行政無線整備事業5か年計画完了による市内全域のデジタル化完了	○	・市内全域に防災行政無線無償拡声子局を整備済 ・防災ラジオを有償配布中	H28年度	R7年度	・防災ラジオを有償配布中 無償配布要件に該当する方については、無償配布を実施中 【無償配布要件】 ○生活保護受給者 ○高齢者ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業利用者 ○市が作成する避難行動要支援者名簿に登録されている者と同一の世帯に属する者	●	・防災ラジオを有償配布中 無償配布要件に該当する方については、無償配布を実施中 【無償配布要件】 ○生活保護受給者 ○高齢者ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業利用者 ○市が作成する避難行動要支援者名簿に登録されている者と同一の世帯に属する者	●
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	H29年度	R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	市内11ヶ所に土のウステーションの整備、耐水性土のウスの推進	○	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	H30年度	R7年度	R1の台風で水害が発生した地区に防災倉庫を設置し、水害等を配慮した。	○	・より効果的な資機材の配備を検討する	H28年度	R7年度	・資機材等の購入(水のポンプのろ過装置・水龍ボックスウォール)	○	・資機材等の配備(水のポンプのろ過装置・水龍ボックスウォール)	○	・新技術を活用した水防資機材等の配備	H30年度	R7年度				
		④簡易水位計や量水桶、CCTVカメラ等の設置	・水位計や量水桶、カメラの設置	H29年度	R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・POTEKA、ウェアセンサー等の導入検討を実施	△	・POTEKAの設置	H28年度	R7年度	・超高密度気象観測POTEKAを市内4カ所に設置	●	・雨の設置状況を考慮しつつ必要であれば市でも設置を検討する	H28年度	R7年度	H29年度POTEKA設置(市内4カ所)	●	H29年度POTEKA設置(市内4カ所)	●	・水位計や量水桶、カメラの整備	H29年度	R7年度				
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の防水化	・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし							・自家発電装置の防水化を図る ・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし	H29年度	R7年度	・支所・地区センターの自家発電装置防水化の対策を検討	○	・庁舎が浸水想定区域外であり対象外							・庁舎が浸水想定区域外であり対象外						
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・水中ポンプの準備	H28年度	R7年度	・建設業組合との応援協定によりR2年台風12号時2箇所排水ポンプ設置	○	・建設業組合との応援協定において、8/15の大雨時、市内1箇所にて排水ポンプの設置を実施	○	・重要危険箇所については共同点検等を計画予定 ・水防訓練等で水防工法実施	H28年度	R7年度	・近隣市町村との水防訓練実施。	●	・関係課とともに対策を検討する	H28年度	R7年度	・田伏地先に内水排水ポンプ設置済み	●	・田伏地先に内水排水ポンプ設置済み	●	・排水ポンプの整備	H29年度	R7年度				・内水被害に備え水中ポンプを導入し、備蓄倉庫に配備した。
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	R3年度	R7年度			管財サイドとの排水設備を確認	○	・重要施設の雨水排水整備の実施	R3年度	R7年度			・重要施設の雨水排水整備の実施						x	・重要施設の雨水排水整備の実施	R3年度	R7年度				
		⑧河川防災ステーションの整備																										
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	R3年度	R7年度			非常用電源の補助設備として、6000Wタイプ2基、3000Wタイプ3台の整備	○	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	R3年度	R7年度			・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	R3年度	R7年度			非常用電源の確保	○	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	R3年度	R7年度				

[illegible]

OR3取り組み状況について(個票)3/6

項目		事項	内容	潮来市						稲敷市						かずみがうら市						神栖市						
				実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況				
					着手	完了						着手	完了						着手	完了					着手	完了		
(3)防災教育や防災知識の普及	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R7年度	・市役所総務課に設置	●	・市役所総務課に設置	●	・設置を検討中。	・H28年度	・R7年度	・質問内容に応じた問合せ窓口を担当部署に設置	●	・設置を検討する	・H29年度	・R7年度	・設置について内部検討中	○	・設置について内部検討中	○	・問い合わせ窓口の設置	・H28年度	・R7年度	・平時は、問い合わせ内容に応じて、担当課で対応。災害時は、防災安全課を窓口として対応。	●	・平時は、問い合わせ内容に応じて、担当課で対応。災害時は、防災安全課を窓口として対応。	●	
		・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・5月に市議会議員に対し、災害対策基本法の一部改正による避難レベルの変更点や進むハザードマップの見方等勉強会	○	・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・行政代表者や民生委員等の会議において、へ防災に対する説明会を実施	●	・常陸川水門現地見学会に参加	・H28年度	・R7年度	・R18.29自主防災組織をつくら研修会(参加者:浸水想定区域を有する地域の区長)	●	・令和4年度以降も継続して実施予定	●	・国、県による出前講座等の開催	・H28年度	・R7年度	・常陸川水門現地見学会に参加	●			
	③教員を対象とした講習会の実施	・浸水想定区域にある小中学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	・R7年度	・平成30年度の小学生を対象とした防災教育が実施となり、教員間で情報共有、勉強会の検討	○	・平成30年度の小学生を対象とした防災教育が実施となり、教員間で情報共有、勉強会の検討	○	・浸水想定区域にある小中学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	・R7年度	・H31(R1)年度に中学校にて、講習会を実施。	●	・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・国、県による出前講座等の開催	・H29年度	・R7年度	・小学校をフィールドに筑波大学から講師を招き震災に関する講演会を実施	●			
		・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・令和元年度において市内の全小中学校において各2回、計12回実施(今後、継続)	○	・令和元年度～市内全小中学校において各2回、計10回実施	○	・浸水想定区域にある小中学校を対象に、実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・霞ヶ浦河川事務所職員による各小中学校に関する講演会を市小中学校にて実施。	●	・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・風水害を対象とした市総合防災訓練への参加呼びかけ	●	・国、県による出前講座等の開催	・H29年度	・R7年度	・小学校をフィールドに筑波大学から講師を招き震災に関する講演会を実施	●					
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・出前講座等を活用した講習会の実施	△	・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度	・R7年度	・R1.15 茨城県民避難力強化事業(東野寺地区)	●	・新たな地域での住民避難力強化事業の実施を検討予定	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度	・R7年度			・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度	・R7年度					
		・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・各地区区長、民生委員児童委員、消防団消防員、市職員を対象とし、防災に関するメール等配信サービスを整備	●	・各地区区長、民生委員児童委員、消防団消防員、市職員を対象とし、防災に関するメール等配信サービスを整備	●	・実施に向けて検討をする	・H29年度	・R7年度	・広報車、行政防災無線、メール配信、エリアメール等により配信	●	・メール、ツイッター等による周知やその他の方法を検討	・H29年度	・R7年度	・防災無線機用の発令判断システム(音声合成装置)整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・防災無線機との発令判断システム(音声合成装置)整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・防災無線機との発令判断システム(音声合成装置)整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・防災無線機との発令判断システム(音声合成装置)整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・防災無線機との発令判断システム(音声合成装置)整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・防災無線機との発令判断システム(音声合成装置)整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・実施に向けて検討する	・H28年度	・R7年度	・予算化に向けた内部検討	○	・市ホームページに川の防災情報等をリンクして市民に提供	●	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	・R7年度	・R1.9、10の一連の風水害において、川の防災情報の内容をリンク先で提供した。	●	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	・R7年度	・市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク。区長、区民や自主防災組織をつくら研修会でも防災情報取得するアプリ等を周知する。	●	・市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク。区長、区民や自主防災組織をつくら研修会でも防災情報取得するアプリ等を周知する。	●	・市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク。区長、区民や自主防災組織をつくら研修会でも防災情報取得するアプリ等を周知する。	●	・市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク。区長、区民や自主防災組織をつくら研修会でも防災情報取得するアプリ等を周知する。	●	・市ホームページに川の防災情報へのリンクを設定している	●	・市ホームページに川の防災情報へのリンクを設定している	●
		・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けて検討をする	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
2.ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																												
(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																												
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・これまでも水防訓練に併せて伝達訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・IP無線を活用し伝達訓練を実施。また、6・11月の情報伝達訓練に於いて防災に特化したメールの一斉配信を実施	○	・IP無線を活用し伝達訓練を実施。また、6・11月の情報伝達訓練に於いて防災に特化したメールの一斉配信を実施	○	・これまでも水防訓練等で伝達訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・伝達訓練を実施	●	・水防訓練に併せて伝達訓練を実施していく	・H29年度	・R7年度	・実施済み 消防団長等との、普段から継続実施	●	・実施済み 消防団長等との、普段から継続実施	●	・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・H28年度	・R7年度	・消防団への連絡手段として、無線機やメールを整備している。	●	・消防団への連絡手段として、無線機やメールを整備している。	●		
	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R7年度	・消防団等との共同点検に参加する	●	・消防団等との共同点検に参加する	●	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R7年度	・消防団等との共同点検に参加する	●	・連絡体制を確保する	・H29年度	・R7年度	・無線機と簡易無線機を分団各団に配備済み	●	・無線機と簡易無線機を分団各団に配備済み	●	・水防団同士の連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・H28年度	・R7年度	・消防団への連絡手段として、無線機やメールを整備している。	●	・消防団への連絡手段として、無線機やメールを整備している。	●		
③水防団や地域住民が参加する洪水に対するリスクが高い区域の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	○	・令和3年6月河川事務所の共同点検(水防団員のみ参加)及び潮来土木事務所の出前点検(6月)に参加	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・R1.6河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H29年度	・R7年度	・R1.6河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加	●	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加	●		
	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H29年度	・R7年度	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	○	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加	●	・河川事務所が実施する重要水防団等との共同点検に参加	●		
④関係機関が連携した広域水防訓練の実施	・利根川水系連合水防演習に参加する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・利根川水系連合水防演習に参加する	・H29年度	・R7年度	・水防訓練を実施	●	・毎年、消防本部主導の水防訓練を実施	・H28年度	・R7年度	・R1.6.9消防水防訓練実施	○	・令和4年度以降も消防水防訓練を実施予定	○	・利根川水系連合水防演習への参加 ・関係機関と連携した広域水防訓練の実施	・H28年度	・R7年度	・災害協定に基づき、水郷4市(香取市、潮来市、稲敷市、神栖市)の合同DOG訓練を実施。	●				
	・広域水防訓練の実施	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・利根川水系連合水防演習に参加する	・H29年度	・R7年度	・水防訓練を実施	●	・毎年、消防本部主導の水防訓練を実施	・H28年度	・R7年度	・R1.6.9消防水防訓練実施	○	・令和4年度以降も消防水防訓練を実施予定	○	・利根川水系連合水防演習への参加 ・関係機関と連携した広域水防訓練の実施	・H28年度	・R7年度	・災害協定に基づき、水郷4市(香取市、潮来市、稲敷市、神栖市)の合同DOG訓練を実施。	●				
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・広報誌やホームページ等で募集していく	・H30年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広報誌やホームページ等で募集していく	△	・水防団を要する消防団員を募集していく	・H29年度	・R7年度	・水防団を要する消防団員を募集していく	●	・広報誌やホームページ等で募集していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・水防団を要する消防団員を募集していく	・H28年度	・R7年度	・水防団を要する消防団員を募集していく	●	・水防団を要する消防団員を募集していく	●		
	・実施を検討する	・H28年度	・R7年度	・既存の災害応援協定で対応 令和元年の台風15・19号を教訓として協定内容を一部見直し、令和3年1月再締結	○	・既存の災害応援協定で対応 令和元年の台風15・19号を教訓として協定内容を一部見直し、令和3年1月再締結	●	・実施を検討する	・H29年度	・R7年度	・担当課で個別に災害時協定等で対応	●	・実施を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・災害時と災害時における応急復旧に関する協定の締結	・H29年度	・R7年度	・災害時と災害時における応急復旧に関する協定の締結	○	・災害時と災害時における応急復旧に関する協定の締結	○		
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H29年度	・R7年度	・福島地区及び洲崎地区の水防団との情報共有を実施(水防12号)	○	・令和3年7・8月に2地区の水防団との情報共有を実施	○	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H29年度	・R7年度	・水防団等と情報共有、点検を行う	●	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H28年度	・R7年度	・上記の共同訓練の際、地元水防団に参加をいただき、情報共有を図っている。	●	・上記の共同訓練の際、地元水防団に参加をいただき、情報共有を図っている。	●	・水防団等と点検を実施し、内水被害危険箇所の把握及び情報共有を図っている。	・H28年度	・R7年度	・過去2年間の水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	○	・過去2年間の水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	○		
	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●		
⑨水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・継続的な水防団員の募集を実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●		
	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・継続的な水防団員の募集を実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●		
⑩排水訓練の実施	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・排水防のうすターゲッティングの実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実践的な排水訓練の検討、実施	●	・実践的な排水訓練の検討、実施	●		
	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・排水防のうすターゲッティングの実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	○	・実践的な排水訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実践的な排水訓練の検討、実施	●	・実践的な排水訓練の検討、実施	●		
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	△	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	△	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△		
	・実施に向けた取り組みを継続	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△		
2.ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																												
(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																												
①排水設備・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H28年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○		
	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H28年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○		
③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H28年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○		
	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	・H28年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する。	○		
⑤排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△		
	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△		
⑦排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・排水準備計画の作成	△	・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・排水準備計画の作成	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・排水準備計画の作成	△	・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・排水準備計画の作成	○	・作成に必要な情報の提供	○		
	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	td																									

OR3取り組み状況について(個票)4/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

項目	事項	内容	行方市					鉢田市					小美玉市					美浦村										
			実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況					
				着手	完了						着手	完了						着手	完了					着手	完了			
1. ハード対策の主な取組																												
(1)洪水を河川内で安全に流す対策																												
		①優先的に実施する堤防整備																										
		②優先的に実施する波浪対策																										
		③危機管理型ハード対策																										
(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																												
		①雨量、水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	・防災無線の維持管理を徹底する	・H28年度	・R7年度	・防災行政無線、メルマガ、エリアテレビ等の情報伝達方法の利便性を向上、聞き返し対策にフリップの活用	○	・防災行政無線、メルマガ、エリアテレビ等の情報伝達方法の利便性を向上、聞き返し対策にフリップの活用	○	・防災行政無線のデジタル化	・H29年度	・R4年度	・防災行政無線のデジタル化(継続中)	○	・防災行政無線のデジタル化	・戸別受信機の配布	●	・防災行政無線のデジタル放送への移行	・戸別受信機全戸配布済み	●	・機器のデジタル対応完了	●	・機器のデジタル対応完了	●	・H30年度以降を目標に防災行政無線(同報系)の設置を検討している	・H30年度	・R7年度	
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災対応型エリア放送の開始	・H28年度			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		③水防活動を支えるための新技術を活用した水防資機材等の配備	・非常用電源車の検討 ・消防団の装備の基準改正に伴い資機材の拡充を図る	・H29年度 ・H29年度	・R7年度	・公用車を改修し、計13台に1500W以上の給電機能を追加、 ・装備を拡充	● ●	・計13台に1500W以上の給電機能 ・計13台に1500W以上の給電機能 ・装備を拡充	● ●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		④簡易水位計や量水機、CCTVカメラ等の設置	・国や県が設置している既存の設備を活用する	H29年度	R7年度					・POTEKAの設置 ・国や県が設置している既存の設備を活用する	H29年度	R7年度	・超高密度気象観測POTEKAを市内4カ所に設置	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・各庁舎は浸水想定区域外							・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし									・庁舎が浸水想定区域外のため対象無し									
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・資機材リース会社との災害応援協定による対応	・H28年度	・R7年度	・台風接近時の溢水想定箇所に仮設排水ポンプ設置を継続	○	○	○	・既設排水ポンプの点検及び新規設置箇所の検討	・H28年度	・R7年度	・内部危険箇所の点検を実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度					・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度							・要配慮者利用施設周辺の排水整備を検討する	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		⑧河川防災ステーションの整備																										
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度					・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度							・機能性を有した防災拠点となる庁舎舎建設の検討	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																										
(1)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																												
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																										
		②想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表																										
		③広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画(案)を検討する	・H29年度	・R7年度	・広域避難は要しない	●	・広域避難は要しない	●	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H29年度	・R7年度	市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H28年度	・R7年度	市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定する	・H28年度	・R7年度		
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	・R7年度	・広域避難なしのハザードマップの改定を実施	●	・広域避難なしのハザードマップの改定を実施	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	・R7年度	・ハザードマップを改訂した※広域避難はなし	●	・ハザードマップを改訂した※広域避難はなし	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	●	・H30年度	・R7年度		
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水想定区域図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	・取組を継続	△	・取組を継続	△	・洪水浸水想定区域図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R4年度	実施に向けた取組を継続	△	・要配慮者利用施設を中心に設置場所を選定※令和4年度予算要求	△	・洪水浸水想定区域図の公表後、設置に向けた検討を行う。	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・洪水浸水想定区域図の公表後、設置に向けた検討を行う。	・H30年度	・R7年度		
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H29年度	・R7年度	・R3年1月までに策定支援完了。今後は訓練支援を継続。	●	・R3年12月市内100%作成完了。今後は訓練支援を継続。	●	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、情報提供及び避難訓練等を支援する	・H29年度	・R7年度	・地域防災計画への掲載済	●	・避難確保計画は全施設策定済み(14施設)	●	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、情報提供及び避難訓練等を支援する。[H29年度～]	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
(2)避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																												
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・策定済み	・H27年度	・R7年度	・H27年度に完了。その後避難指示等の伝達基準変更に伴う改訂等を実施。	●	・H27年度に完了。その後避難指示等の伝達基準変更に伴う改訂等を実施。	●	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	・R7年度	・タイムラインを作成した	●	・避難情報発令基準の見直しに伴い、タイムラインの内容を一部改訂	●	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	・R7年度	・タイムラインを策定	●	・タイムラインを策定	●	・タイムラインの策定を行う	・H28年度	・R7年度		
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度					・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・河川事務所等の協力を得て、マイタイムライン講習会を開催する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		③タイムラインに基づく実践的な訓練	・実践的な訓練を実施する	・H29年度	・R7年度	・想定訓練を検討	○	・想定訓練を検討	○	・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・R7年度	・訓練方法等の内部検討	○	・訓練方法等の内部検討	○	・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・R7年度	・訓練方法について内部検討	○	・訓練方法について内部検討	○	・ロールプレイング等の実践的な訓練の検討	○	○	○	
		④気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																										
		⑤洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)																										
(3)防災教育や防災知識の普及																												
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を検討	・H28年度	・R7年度	・建設部や関係各課と連絡を執って窓口を設置	●	・建設部や関係各課と連絡を執って窓口を設置	●	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R7年度	・総務課危機管理室を窓口とした。	●	・総務課危機管理室を窓口とした。	●	・設置について検討する	・H28年度	・R7年度	・窓口を一本化している	●	・窓口を一本化している	●	・設置について検討する	・H29年度	・R7年度		
		②水防災に関する説明会の開催	・実施について検討	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを検討	○	・実施に向けた取り組みを検討	○	・実施について検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続(H28常陸川水門現地見学会に参加)	△	・実施に向けた取り組みを継続(H28常陸川水門現地見学会に参加)	△	・水防訓練を五月に実施	・H28年度	・R7年度	・浸水想定域のある行政区の区長、民生委員へ説明会実施	●	・浸水想定域のある行政区の区長と水位警報装置の点検を実施した。	●	・実施について検討する	・H28年度	・R7年度		
		③教員を対象とした講習会の実施	・講習会等を検討	・H29年度	・R7年度	・講習会を検討	○	・講習会を検討	○	・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・教員等へ講習会を検討	○	・教員等へ講習会を検討	○	・毎年実施する総合防災訓練時に教育施設を避難場所に指定し、実施を検討	・H28年度	・R7年度	・教育委員会と実施について検討する	○	・教育委員会と実施について検討する	○	・小中学校が浸水想定区域外				
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・実施について検討	・H29年度	・R7年度	・学校単位の防災訓練を継続実施	○	・学校単位の防災訓練を継続実施	○	・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・小学生向けに配布する防災チラシを検討	○	・「常陸川河川事務所職員によるマイタイムライン講習会を市小中学校にて実施予定も中止※令和4年度実施予定	○	・毎年実施する総合防災訓練時に教育施設を避難場所に指定し、実施を検討	・H28年度	・R7年度	・教育委員会と連携し出前教室を随時実施	●	・防災演習啓蒙のためのチラシを配布した。	●	・実施について検討する	・H29年度	・R7年度		
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	R7年度					・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	R7年度			・茨城県の入形ロボット「ベーパー」を活用した防災講座の実施に向け検討	△	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	R7年度									
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・情報入手方法などの周知	・H28年度	・R7年度	・市報やチラシで実施	●	・市報やチラシで実施	●	・情報入手方法などの周知	・H29年度	・R7年度	・緊急連絡メールを活用	●	・緊急連絡メールを活用	●	・検討中	・H28年度	・R7年度	・防災行政無線、エリアメールのほか「ヤフー株式会社と災害協定を締結し、プッシュ型情報発信の強化を図った	●	・防災行政無線、エリアメールのほか「ヤフー株式会社と災害協定を締結し、プッシュ型情報発信の強化を図った	●	・情報入手方法などの周知を検討する	・H28年度	・R7年度		
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・市HPの防災情報内で河川事務所、川の防災情報等のリンクを作成	・H28年度	・R7年度	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・関係機関のリンクを貼るなど、ホームページなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する	・H29年度	・R7年度	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・関係機関などのリンクをホームページに記載する	・H28年度	・R7年度	・川の防災情報・水位情報等へのリンクを作成	●	・川の防災情報・水位情報等へのリンクを作成	●	・「村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行う	●	・「村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行った		
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施について検討	・H29年度	・R7年度	・河川管理者(国交省)との共同点検等を利用し実施を検討	○	・河川管理者(国交省)との共同点検等を利用し実施を検討	○	・国、県と連携し支援をする	・H28年度	・R7年度	・実施方法等について内部検討	○	・実施方法等について内部検討	○	・検討する	・H28年度	・R7年度	・実施内容について内部検討	○	・実施内容について内部検討	○	・検討する	・H29年度	・R7年度		

OR3取り組み状況について(個票)4/6

●:実施済み、 ○:実施中(検討を含む)、 △:実施に向けた取り組みを継続、 ×:実施していない、 ■:対象外																														
項目	事項	内容	行方市				銚田市				小美玉市				美浦村				R3年度実績	実施状況										
			実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間			R2年度実績	実施状況								
				着手	完了						着手	完了						着手					完了	着手	完了					
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																														
(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																														
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	これまでも伝達訓練を実施している	H28年度	R7年度	・災害時優先携帯等を用い訓練を実施	○	・災害時優先携帯等を用い訓練を実施	○	・水防訓練に併せ伝達訓練を実施	H29年度	R7年度	・デジタル簡易無線機で伝達訓練を実施	○	・デジタル簡易無線機で伝達訓練を実施	○	・水防訓練時に実施	H28年度	R7年度	・連絡体制の再確認を実施	○	・連絡体制の再確認を実施	○	・既に、村の防災訓練に併せ伝達訓練を実施している	H28年度	R7年度	新型コロナの影響で未実施	○		
		②水防団同士の連絡体制の確保	・双方向通信機を配備し、マニュアル作成済み	H28年度	R7年度	・簡易無線機を各部に配備し、要領を作成、配布済み	●	・簡易無線機を各部に配備し、要領を作成、配布済み	●	・連絡体制を確保する	H28年度	R7年度	・デジタル簡易無線機を配備	●	・デジタル簡易無線機を配備	●	・検討する	H28年度	R7年度	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は、火災現場等で実施している	●	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は、火災現場等で実施している	●	・連絡体制確保の検討	H28年度	R7年度	・消防車両に無線機及び小型無線機を配備	●		
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対するリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加。 [H28年度～]	H28年度	R7年度	・水防訓練のほか、出水期前に水防重点箇所の共同点検において、行政関係、消防団員が参加(今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を中止)	●	・水防訓練のほか、出水期前に水防重点箇所の共同点検において、行政関係、消防団員が参加(今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を中止)	●	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	H28年度	R7年度	・河川事務所が実施する共同点検に参加	○	・河川事務所が実施する共同点検に参加(未実施)	○	・河川事務所が実施する共同点検に参加	H28年度	R7年度	・R2年度は共同点検未実施のため不参加	○	・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	H28年度	R7年度	・河川事務所が実施する共同点検に参加	○		
		④関係機関が連携した実地水防訓練の実施	・利根川水系連合水防演習に参加する	H29年度	R7年度	・水防訓練の際に水防訓練を実施	△	・水防訓練の際に水防訓練を実施	△	・利根川水系連合水防演習に参加する	H29年度	R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・水防訓練を5月に実施	H28年度	R7年度	・R2年度は未実施	○	・未実施	×	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	H28年度	R7年度	新型コロナの影響で未実施	○		
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集、指定を促進	・募集を検討	H28年度	R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広報誌やホームページ等で募集していく	H29年度	R7年度	・広報誌やホームページ等で募集	○	・広報誌やホームページ等で募集	○	・自主防災組織の活動促進	H28年度	R7年度	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	○	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・広報誌やホームページ等で募集を検討する	H29年度	R7年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を実施し、団員を募集	○		
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・実施を検討	H28年度	R7年度	・災害時における資機材のリース協定や市内建設業者と連携済み	●	・災害時における資機材のリース協定や市内建設業者と連携済み	●	・災害協定締結済み	H19年度	R7年度	・―	●	・災害協定締結済み	●	・検討する	H28年度	R7年度	・建設業協会と災害協定を締結している	●	・建設業協会と災害協定を締結している	●	・実施を検討する	H29年度	R7年度	・実施に向けた内部検討	○		
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・消防団と情報共有、点検を行う	H28年度	R7年度	・台風来襲に消防団等と点検を実施	○	・台風来襲に消防団等と点検を実施	○	・水防団等と情報共有、点検に努める	H28年度	R7年度	・河川事務所が実施する共同点検に参加	●	・河川事務所が実施する共同点検に参加	○	・水防団等と情報共有、点検に努める	H28年度	R7年度	・水防団等と情報共有、点検	○	・浸水想定区域のある行政区の広域と水位観測装置の点検を実施した。	●	・水防団等と情報共有及び点検等の検討	H28年度	R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	○		
		⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	R3年度	R7年度			・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。		R3年度	R7年度			・新庁舎建設に併せ、水防資機材を集約できる倉庫建設を検討(先達事例を参考に水防資機材の配備を検討する)	△	△	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	R3年度	R7年度			・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	R3年度	R7年度				
		⑨水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	R3年度	R7年度			・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施		R3年度	R7年度			・広報誌やホームページ等で募集	○	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	R3年度	R7年度			・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	R3年度	R7年度				
		⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	R3年度	R7年度			・実践的な水防訓練の検討、実施		R3年度	R7年度			・訓練方法等の内部検討	△	△	・実践的な水防訓練の検討、実施	R3年度	R7年度			・実施内容について内部検討中	○	・実践的な水防訓練の検討、実施	R3年度	R7年度				
		⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	R3年度	R7年度			・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力		R3年度	R7年度			・他機関で実施される訓練、講習会等に参加し、連携強化を図る	○	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	R3年度	R7年度			・実施内容について内部検討中	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	R3年度	R7年度				
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																														
(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																														
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	・建設部や関係機関と協議し排水ポンプ設置箇所の選定までを行った排水計画(案)を作成	H28年度	R7年度	・建設部や消防団と協議し、排水ポンプ設置箇所の選定済み、排水計画(案)の作成に向けた検討を実施	○	・建設部や消防団と協議し、排水ポンプ設置箇所の選定済み、排水計画(案)の作成に向けた検討を実施	○	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成する	H29年度	R7年度	・機場管理者との情報共有、排水計画の検討	○	・機場管理者との情報共有、排水計画の検討	○	・関係機関との排水施設の情報共有	H28年度	R7年度	・排水区域の選定について内部検討	○	・排水機場等の所在地の確認、管理者の調査を実施した。	○	・排水施設等が無いが、検討する	H30年度	R7年度				
		②排水訓練の実施	・防災訓練等で実施	H29年度	R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・防災訓練と合同で実施する	H29年度	R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・防災訓練での実施を検討	H28年度	R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・村の防災訓練と合同で実施するよう検討する	H30年度	R7年度				
		③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・建設部や関係機関と協議し排水ポンプ設置箇所の選定までを行った排水計画(案)を作成	H28年度	R7年度	・県河川管理者と協議の上、排水計画の検討を実施	○	・県河川管理者と協議の上、排水計画の検討を実施	○	・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成	H29年度	R7年度	・排水計画(案)について内部検討	○	・排水計画(案)について内部検討	○	・検討する	H28年度	R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	H30年度	R7年度				
		④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	R3年度	R7年度			・排水設備の耐水化		R3年度	R7年度			・段階的な耐水化対策を検討する	△	△	・排水設備の耐水化	R3年度	R7年度			・検討中	○	・排水設備の耐水化	R3年度	R7年度				
		⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	R3年度	R7年度			・作成に必要な情報の提供		R3年度	R7年度			・必要な情報の整理	△	△	・作成に必要な情報の提供	R3年度	R7年度			・検討中	○	・作成に必要な情報の提供	R3年度	R7年度				

OR3取り組み状況について(個票)5/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外																															
項目	事項	内容	阿見町						河内町						利根町						香取市										
			実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況								
				着手	完了						着手	完了						着手	完了												
1. ハード対策の主な取組																															
(1)洪水を河川内で安全に流す対策																															
		①優先的に実施する堤防整備																													
		②優先的に実施する波浪対策																													
		③危機管理型ハード対策																													
(2)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																															
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																													
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・同報系、移動系(デジタル式)無線は整備済 ・町主要施設、企業、土砂災害警戒区域内の世帯(希望者)へ、戸別受信機を設置済 ・避難エリアへの増設等を検討する	・H27年度 ・H28年度 ・R2年度	R7年度	・同報系、移動系(デジタル式)無線は整備済 ・戸別受信機を設置 ・避難エリアの特定、防災行政無線の増設について検討を行っている。	● ● —			・防災無線のデジタル化	・H30年度 R2年度	防災無線のデジタル化整備完了(R3.2)	●	前年度に整備完了済	●	・防災無線(同報系)のデジタル化実施設計(H28年度) ・防災無線(同報系)デジタル化工事(H29年度～H30年度)	・H28年度 H30年度 ・H29年度	H30年度	・実施設計完了 ・防災無線(同報系)デジタル化工事(H29年度～H30年度)	● ●	・実施設計完了 ・防災無線(同報系)デジタル化工事(H29年度～H30年度)	● ●	・防災無線が聴き取りづらい世帯に対し戸別受信機の貸与を進める	・H28年度 ・R7年度	・市町合併以前から、貸与は実施しており現在も継続中。特に浸水想定区域にある要配慮者施設へ積極的な配布を実施	○	・防災行政無線のデジタル化に向け実施設計業務を実施	○			
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・稲敷広域消防本部と連携を図りながら検討する	・H28年度	R7年度	・消防団員用安全管理資機材(ライフジャケット)配備済	●			・資機材の充実を検討する。	・H28年度 ・R7年度	・導入資材の選定について検討	○	特になし	×	・水防団員の安全を図る資機材の充実	・H29年度 ・R7年度	R7年度	・水防団(消防団)の安全を確保するための資機材を整備	○	・水防団(消防団)の安全を確保するための資機材を整備	○	・新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備している	・H28年度 R7年度	・新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備済	●	・新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備済	●			
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・検討する	・H28年度	R7年度	・国や県が設置している既存の設備を活用する(新たな設置は予定していない)	●			・H28年度 R7年度						○	・水位や雨量に関するデータを提供するサイトの情報を周知	・H30年度 H30年度							・町で作成した防災の手引きに、国土交通省が提供する河川情報サイトへのリンクを掲載する。	●	・川の防災情報へのリンク済み	●			
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎は浸水想定区域外							・霞ヶ浦流域の浸水想定では対策を要しない。							・庁舎は浸水想定区域外で自家発電装置有り							・利根川以北の地形特性上、氾濫水が貯留される事から避難誘導を優先する	・H29年度 ・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△		
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・災害協定を締結している事業所の協力を得る	・H28年度	R7年度	・レンタル機材等の協力に関する協定の締結済	●			・資材の配備拡充	・H30年度 ・R7年度					×	・内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・H28年度 R7年度						・内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	△	・浸水実績図の作成を行う	・H28年度 ・R7年度	・内水ハザードマップを配布し啓発を行っており、災害時の巡視を実施	○	・災害時の巡視を実施	
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度					・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度 ・R7年度					×	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度 ・R7年度						・重要施設の雨水排水整備の実施	△						
		⑧河川防災ステーションの整備																													
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度					・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度 ・R7年度						・防災拠点の災害対策用備用品の整備等	・R3年度 ・R7年度						・水防センター内の備蓄品の補充。	○						
2. ソフト対策の主な取組																															
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																															
(1)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																															
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																													
		②想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表																													
		③広域避難計画の策定	・協議会の中で、広域避難計画(案)を策定する ・稲敷広域圏内市町村で検討	・H29年度 ・H28年度	R7年度	・稲敷広域市町村間事務組合構成市町村を対象とした広域避難計画が策定された。(H30.3) ・上記広域避難計画に基づき、市町村からの避難要入に関する覚書を締結(H2.2) ・県外自治体と災害時相互応援協定の締結(H29.11)	○ ●			・隣接市町村との協定締結	・H28年度 R2年度	・H29.1稲敷地方広域市町村事務組合構成7市町村にて相互応援協定締結 ・R2.6 稲敷市・阿見町・美濃村と広域避難所の提供に係る覚書締結	●	締結済	●	・稲敷広域組合構成市町村で検討開始	・H28年度 R2年度	R2年度	・稲敷広域組合構成市町村により災害時相互応援協定(広域避難含む)を締結	●	・稲敷広域組合構成市町村により災害時相互応援協定(広域避難含む)を締結	●	・隣接自治体との協定締結など事前の調整を図った上で、広域避難計画を策定する	・H28年度 ・R7年度	・「指定市町(稲敷市、美濃市、神楽町)において広域避難(7箇所)を策定した。市町単位に引き、引継ぎ協定を締結する。H31.1は指定市町で避難要への避難点抽出のため、GIS図録を実施した。	○	・市町村災害対応連絡システム(20R4M)の実施結果を踏まえ、情報共有要請及び連携業務について締結	○			
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップの策定を検討する	・H28年度	R7年度	・策定に向けた内部検討 ・想定最大規模降雨における浸水想定区域のハザードマップを策定し住民へ周知(H30.7月)	△ ●			・利根川下流管内の洪水浸水想定区域図の公表後検討を行う	・H30年度 R2年度	ハザードマップ・防災ガイドブックの作成・周知(R2.6) 【利根川・小貝川・霞ヶ浦】	●	ハザードマップ・防災ガイドマップの作成及び配布済み	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した浸水ハザードマップを策定する	・H30年度 H30年度	H30年度	・防災の手引き及びハザードマップを作成し、防災の手引きの中にはマイタイムラインを掲載し、各戸配布により周知を図る	●	・防災の手引き及びハザードマップを作成し、防災の手引きの中にはマイタイムラインを掲載し、各戸配布により周知を図る	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、新たな浸水ハザードマップを策定する	・H28年度 ・R7年度	・想定最大規模降雨における浸水を対象とし、ハザードマップを作成した。翌年度に年度計画を策定する。 ・H31年度に前年度に作成したハザードマップを再配布し、ホームページへ掲載し、市長へ周知を行った。	○ ○ ○	・3回の説明会を実施。周知が不十分な、30戸世帯のため、周知がでない	○			
		⑤まるとまごちハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水想定図の公表後、整備に向けて検討する	・H28年度	R7年度	・整備に向けた内部検討	△			・利根川下流管内の洪水浸水想定区域図の公表後、設置に向けて検討する。	・H30年度 R7年度	・町内各所に想定浸水深を表示した看板を設置(利根川)公共施設20カ所 電柱40カ所	●	前年度に実施済	●	・洪水浸水想定図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度 ・R7年度	R7年度	・H30年度に指定避難所の案内看板を設置する ・浸水想定図の表示看板については、今後検討	○	・H30年度に指定避難所の案内看板を設置する ・浸水想定図の表示看板については、今後検討	○	・避難所等の施設に、避難経路に関する案内表示板等の設置を検討する	・H29年度 ・R7年度	・市内の一部に設置中であるが、拡充について検討中。	○	・見直しを検討中	○			
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・避難訓練等を支援する	・H28年度	R7年度	・支援に向けた内部検討 ・県主催で要配慮者施設管理者等へ避難訓練計画の説明を開催(H31.2月) ・対象となる要配慮者施設へ避難訓練計画の作成を呼びかけて	○			・避難訓練等を支援する。	・H30年度 ・R7年度	・対象施設への個別説明	○	特になし	×	・避難訓練等を支援する	・H29年度 ・R7年度	R7年度	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練実施を促進する	○	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練実施を促進する	○	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度 ・R7年度	・計画策定の進捗、作成済等ホームページに掲載し、年度計画に更新する。計画策定後、関係機関等と連携し、避難訓練の実施を促進する。特に、対象となる施設に対し、計画策定の進捗確認を行う。(H31.1)	○	・R4.9(34%)が避難計画を作成を確認	○			
(2)避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																															
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・タイムラインを策定する	・H28年度	R7年度	・水害タイムライン策定済	●			・チェックリストの作成	・H28年度 R2年度	・チェックリスト作成済み	●	チェックリスト作成済み	●	・避難に着目した利根川・小貝川・洪水タイムラインを策定し、随時見直しを図る。	・H28年度 R元年度	R元年度	・利根川・小貝川に対応したタイムラインを作成済み。(令和元年8月更新)	●	・利根川・小貝川に対応したタイムラインを作成済み。(令和元年8月更新)	●	・タイムラインの策定・見直しを行う	・H28年度 ・R7年度	・作成中、広域避難協定市との調整を今後更に行う	○	・作成中、広域避難協定市との調整を今後更に行う				
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイタイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度					・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度 ・R7年度			広範にて周知	○	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度 ・R7年度	R7年度								・R4.3.23 マイタイムライン講習会を実施	○				
		③タイムラインに基づく(実践的な訓練	・実践的な訓練を実施する	・H29年度	・R7年度	・タイムラインに基づく実践的な訓練手法等について検討	○			・震災対応訓練が町内全域で完了したあとに、水害を想定した訓練を行う。	・H30年度 ・R7年度	・実施に向けた内部検討	○	実施に向けた内部検討	○	・実践的な訓練について検討する	・H29年度 ・R7年度	R7年度	・実践的な訓練の実施を検討する	○	・実践的な訓練の実施を検討する	○	・震災に対する訓練のみであったため、隔年で大災害対策の訓練を実施するなど検討する	・H29年度 ・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△			
		④気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警戒線の周知」に関する可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																													
		⑤洪水時における河川管理者からの情報提供等(ポットラインの構築)																													
(3)防災教育や防災知識の普及																															
		①水災害に関する準備に関する問い合わせ窓口の設置	・設置について検討する	・H28年度	R7年度	・防災担当課及び道路担当課で対応している	●			・設置について検討する	・H31年度 R2年度	総務課で対応している。	●	総務課で対応している	●	・水災害に関する問い合わせ窓口を設置	・H29年度 R429年度	R429年度	・総務課担当課において問合せに対応	●	・防災危機管理課担当課において問合せに対応	●	・水災害に関する担当課が連携を執って、問い合わせ窓口を設置している	・H28年度 R7年度	・水災害に関する担当課が連携を執って、問い合わせ窓口を設置済。	●	・水害に関する担当課が連携を執って、問い合わせ窓口を設置済。	●			
		②水防災に関する説明会の開催	・実施について検討する	・H28年度	R7年度	・開催に向けた内部検討	△			・開催について検討する	・H28年度 ・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	○	実施に向けた取り組みを継続	△	・町の出前講座を実施し、水防災について周知を図る	・H28年度 ・R7年度	R7年度	・町の出前講座を実施し、ハザードマップや災害情報の収集方法等について説明	○	・町の出前講座を実施し、ハザードマップや災害情報の収集方法等について説明	○	・自治会等へ出前講座による周知を図る	・H28年度 ・R7年度	・自治会等からの要請により実施している	○	・自治会等からの要請により実施している	○			
		③教員を対象とした講習会の実施	・教育委員会と連携して検討していく	・H28年度	R7年度	・実施に向けた内部検討	△			・実施について検討する	・H31年度 ・R7年度	・実施に向けた内部検討	○	実施に向けた内部検討	△	・実施について検討する	・H29年度 ・R7年度	R7年度	・町教育委員会と調整し、実施について検討する	○	・町教育委員会と調整し、実施について検討する	○	・洪水ハザードマップにより、浸水範囲の再確認、学校での水災害における避難体制の整備について促進する	・H29年度 ・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	○	・R3.8.2 教員を対象とした防災教育の実施	○		
		④小学生を対象とした防災教育の実施	・教育委員会と連携して検討していく	・H28年度	R7年度	・実施に向けた内部検討	△			・実施について検討する	・H31年度 ・R7年度	・実施に向けた内部検討	○	実施に向けた内部検討	○	・小学校で防災講習会を実施	・H29年度 ・R7年度	R7年度	・引き継ぎ町内小学校で、マイタイムライン作成等を実施する。	○	・引き継ぎ町内小学校で、マイタイムライン作成等を実施する。	○	・水防災意識の向上のため、啓発資料等の作成について検討する	・H29年度 ・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△			
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度	・R7年度					・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度 ・R7年度					・マイタイムラインを活用した講習会の内部検討	○	・出前講座等を活用した講習会の実施	○	・市々への広域避難訓練にて、地区の代表者及び防災士の方々に、広域避難に関する講座を実施。	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度 ・R7年度					○			
		⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・情報入手方法などの周知を行う	・H28年度	R7年度	・防災行政無線、メール・ツイット・配信、ホームページによる配信 ・メール配信登録の普及	●			・情報入手方法などの周知について検討する	・H29年度 ・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△			・プッシュ通知での防災情報の配信	・H28年度 ・R3年度				●	・情報入手方法を、再度周知	・H28年度 ・R7年度	・広報誌及びHPで掲載している。H31年度に「30秒の防災情報」で情報発信ができるよう準備した。 ・H30年度に「30秒の防災情報」を開設し、情報発信ができるよう準備した。	○	・千葉県へのデータ取送との連携を開始	○				
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・HPで川の情報のリンクを付し、情報提供を行う	・H28年度	R7年度	・町HPの防災情報へ霞ヶ浦河川事務所のHPをリンクし、ライブ映像や水位計を閲覧できるようにした。	●			・H28年度 ・R7年度						・ホームページ掲載に向けた内部検討	△	・水位やライブカメラ等の情報を提供するサイトの情報を周知	・H28年度 ・R7年度				△	・町で作成した防災の手引きに、国土交通省が提供する河川情報サイトへのリンクを掲載する	○	・市のホームページに、リンクの貼り付けており、そのリンク先の更新状況を確認した。	○				
		⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・検討する	・H28年度	R7年度	・町HPの防災情報へ霞ヶ浦河川事務所のHPをリンクし、ライブ映像や水位計を閲覧できるようにした。	●			・H28年度 ・R7年度						・実施無し	×	・許可工作物管理者への防災教育の実施	・H28年度 ・R7年度				△	・履行検査時において周知を行う	・H29年度 ・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△		

OR3取り組み状況について(個票)5/6

項目		事項	内容	阿見町				河内町				利根町				香取市																
				実施内容	実施期間 着手 完了	R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間 着手 完了	R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間 着手 完了	R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況											
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																																
(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																																
	①	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防団の連絡体制の確認を行う	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務し連絡体制は火災対応や訓練で実施している	○			・伝達訓練の実施	・H28年度	R2年度	毎年、町総合防災訓練時に伝達訓練を実施している。	●	令和3年度は総合防災訓練未実施	×	・水防団への連絡体制の確保	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務しており、防災無線(移動系)及び消防団登録メールによる連絡体制を取っている。伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	○	・消防団が水防団を兼務しており、防災無線(移動系)及び消防団登録メールによる連絡体制を取っている。伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	○	・国の情報伝達訓練に合わせ訓練を実施する	・H28年度	・R7年度	・R2.5.26の国の情報伝達訓練に合わせ訓練を継続して実施している	○	・R3.7.14の国の情報伝達訓練に合わせ訓練を継続して実施している	○		
	②	水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務し連絡体制は火災対応や訓練で実施している ・消防団車両に無線機を配備	○	●		・連絡体制は確保済	・H28年度	R2年度	毎年、町総合防災訓練時に伝達訓練を実施している。	●	令和3年度は総合防災訓練未実施	×	・水防組合による会議・訓練により連絡体制を確保している	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は、訓練や火災現場等で実施している ・稲敷広域水防協議会により連絡体制を確保している	○	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は、訓練や火災現場等で実施している ・稲敷広域水防協議会により連絡体制を確保している	○	・水防団(消防団)連絡網(連絡体制)は既に整っている	・H28年度	・R7年度	・水防団(消防団)連絡網(連絡体制)を整えており、R2.4.1現在の情報に更新した。	○	・水防団(消防団)連絡網(連絡体制)を整えており、R3.4.1現在の情報に更新した。	○		
	③	水防団や地域住民が参加する洪水に対するリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する共同点検へ参加。	○			・共同点検への参加	・H28年度	R2年度	・利根川下流管内での共同点検に参加	●	・利根川下流管内での共同点検に参加	●	・利根川区間の共同点検を実施している	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施した合同点検に参加	○	・河川事務所が実施した合同点検に参加	○	・合同巡視の際に、地域住民の参加を検討する	・H28年度	・R7年度	・地域住民へ合同巡視の参加要請を検討中	○	・地域住民へ合同巡視の参加要請を検討中	○		
	④	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・水防訓練を実施	○			・実施について検討する。	・H28年度	R2年度	2組合・3組合合同水防訓練の実施	●	令和3年度は合同水防訓練未実施	×	・水防組合による水防訓練に参加	・H28年度	・R7年度	・水防組合による合同水防訓練に参加	○	・水防組合による合同水防訓練に参加	○	・毎年度、実施している	・H28年度	・R7年度	・コロナウイルスにより未実施	○	・コロナウイルスにより未実施	○		
	⑤	水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・消防団が水防活動を兼務している。消防団員募集は、広報誌、HP等で実施している	・H28年度	・R7年度	・広報誌やHP、地区ごとの呼び掛けを実施	○			・募集・指定の促進について検討する	・H31年度	R2年度	ポスターの掲示及び地区ごとの呼びかけを実施している。	●	ポスターの掲示及び地区ごとの呼びかけを実施している	●	・促進について検討する	・H29年度	・R7年度	・水防協力団体の募集・指定を検討する	○	・水防協力団体の募集・指定を検討する	○	・水防に限り広報紙により募集	・H28年度	・R7年度	・香取広域消防本部の消防団員募集に合わせてホームページにて募集を実施した。	○	・香取広域消防本部の消防団員募集に合わせてホームページにて募集を実施した。	○		
	⑥	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・建設業組合等との災害協定締結	・H19年度 ・H22年度	R7年度	・町内建設業組合等との災害協定締結済	●			・水防支援体制について検討する。	・H31年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	○	・実施に向けた内部検討	○	・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	・H18年度	H18年度	・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	●	・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	●	・実施を検討する	・H28年度	R7年度	・建設業協会と「地震・風水害その他の災害応急対策業務協定」を締結した	●	・建設業協会と「地震・風水害その他の災害応急対策業務協定」を締結した	●		
	⑦	内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報を共有し点検を行う	・H28年度	・R7年度	・担当課において点検を行い、災害時は危険箇所の点検を行い情報を共有している	○				H28年度	・R7年度			特になし	×	・把握および情報共有を行う	・H29年度	・R7年度	・危険箇所の把握・情報共有を検討する	○	・危険箇所の把握・情報共有を検討する	○	・浸水実績図の作成を検討する	・H29年度	R7年度	・内水ハザードマップを配布し啓発を実施。	●	・内水ハザードマップを配布し啓発を実施。	●		
	⑧	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度					・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度					・堤防の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度				○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・重要水防箇所の共同点検を実施した。	●		
	⑨	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度					・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度			毎年募集している	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度				町ホームページにて、水防団募集に関する情報を掲載	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	
	⑩	水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度					・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			令和3年度は合同水防訓練未実施	×	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度				・実践的な水防訓練の実施	○	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・コロナウイルスにより未実施	×	・コロナウイルスにより未実施	×	
	⑪	水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度					・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			特になし	×	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度				水害時に、消防署・警察署との連絡調整を行う	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																																
(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																																
	①	排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模浸水等を想定した排水計画(案)の作成	・関係機関と情報を共有して検討していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△				H28年度	・R7年度			未実施	×	・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模浸水等を想定した排水計画(案)の作成	H28年度	・R7年度				・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模浸水等を想定した排水計画(案)の作成	△	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画(案)の作成を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	
	②	排水訓練の実施	・水防訓練時での実施を検討していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△				H28年度	・R7年度			未実施	×	・排水訓練の実施	H28年度	・R7年度				・排水訓練の実施	△	・防災訓練と合同で実施するよう検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	
	③	内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	・関係機関と情報を共有して検討していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△				H28年度	・R7年度			未実施	×	・内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	H28年度	・R7年度				・内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成	△	・内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	
	④	排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度					・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度			未実施	×	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度				・排水設備の耐水化	△								
	⑤	排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度					・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			未実施	×	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度				・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	○	

OR3取り組み状況について(個票)6/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外

項目	事項	内容	稲敷地方広域市町村事務組合							日本貨物鉄道(株)				鹿島臨海鉄道(株)				H28年度実績	実施状況	
			実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間				
				着手	完了						着手	完了				着手	完了			着手
1. ハード対策の主な取組																				
(1) 洪水を河川内で安全に流す対策																				
		①優先的に実施する堤防整備																		
		②優先的に実施する波浪対策																		
		③危機管理型ハード対策																		
(2) 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																				
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																		
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布																		
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備																		
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置																		
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化																		
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備																		
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施																		
		⑧河川防災ステーションの整備																		
		⑨庁舎等の防災拠点の強化																		
項目	事項	内容	稲敷地方広域市町村事務組合							日本貨物鉄道(株)				鹿島臨海鉄道(株)				H28年度実績	実施状況	
			実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間				
				着手	完了						着手	完了				着手	完了			着手
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																				
(1) 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																				
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																		
		②想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表																		
		③広域避難計画の策定																		
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																		
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充																		
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進																		
(2) 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																				
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																		
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成																		
		③タイムラインに基づく実践的な訓練																		
		④気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																		
		⑤洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)																		

OR3取り組み状況について(個票)6/6

●:実施済み、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取り組みを継続、×:実施していない、■:対象外																										
項目	事項	内容	稲敷地方広域市町村事務組合							日本貨物鉄道(株)					鹿島臨海鉄道(株)											
			実施内容	実施期間		R2年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H28年度実績	実施状況		
				着手	完了						着手	完了				着手	完了				着手	完了				
(3)防災教育や防災知識の普及																										
		①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置																								
		②水防災に関する説明会の開催																								
		③教員を対象とした講習会の実施																								
		④小学生を対象とした防災教育の実施																								
		⑤出前講座等を活用した講習会の実施																								
		⑥ブッシュ型の洪水予報等の情報発信																								
		⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供																								
		⑧許可工物管理者への防災教育の実施																								
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																										
(1)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																										
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施																								
		②水防団同士の連絡体制の確保																								
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・共同点検に消防本部として参加	・H28年度	・R2年度	・河川事務所が実施する共同点検に参加していたが、コロナウイルスの感染拡大により、R2年度は消防本部のみで点検を	○																			
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・年1回霞ヶ浦地区水防訓練を実施	・H28年度	・R2年度	・例年実施している霞ヶ浦地区水防訓練が、コロナウイルスの感染拡大をうけ中止となった。	○																			
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進																								
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築																								
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有																								
		⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度																					
		⑨水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度																					
		⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度																					
		⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度																					
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																										
(1)排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																										
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成																								
		②排水訓練の実施																								
		③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成																								
		④排水設備の耐水化																								
		⑤排水準備計画の作成																								